

2024年度決算(案) 説明資料

2025年5月26日

明治安田生命保険相互会社



I.	2024年度 決算（案）のポイント	P.2
II.	明治安田グループの業績	P.3
III.	明治安田単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.19
V.	社員（ご契約者） 配当	P.21
VI.	業績見通し	P.22
VII.	「MY Mutual Way II 期」（2024-2026年度）経営目標の達成状況	P.23
VIII.	「MY Mutual Way II 期」（2024-2026年度）の概要	P.24

グループ保険料
(除く再保険収入)
3兆4,094億円

前年度比 : 763億円増 (+2.3%)

- ・ スタンコープ社におけるエレバンス社の団体保険事業買収、および円安の効果等を主因として増収

グループ保険料
3兆4,172億円

前年度比 : 740億円増 (+2.2%)

グループ基礎利益
6,264億円

前年度比 : 654億円増 (+11.6%)

- ・ 明治安田単体における、円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加や、国内株式の増配等を主因として増益

グループESR
216%
オンバランス自己資本
5兆544億円

グループESR 前年度末比 : 7ポイント増 (新モデル※で比較)

※規制導入を見据えたモデル改定を実施

オンバランス自己資本 前年度末比 : 6,859億円増

- ・ 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

2025年度 業績見通し

- ・ グループ保険料（除く再保険収入）は「増収」、グループ基礎利益は「減益」の見通し

1. グループ保険料①

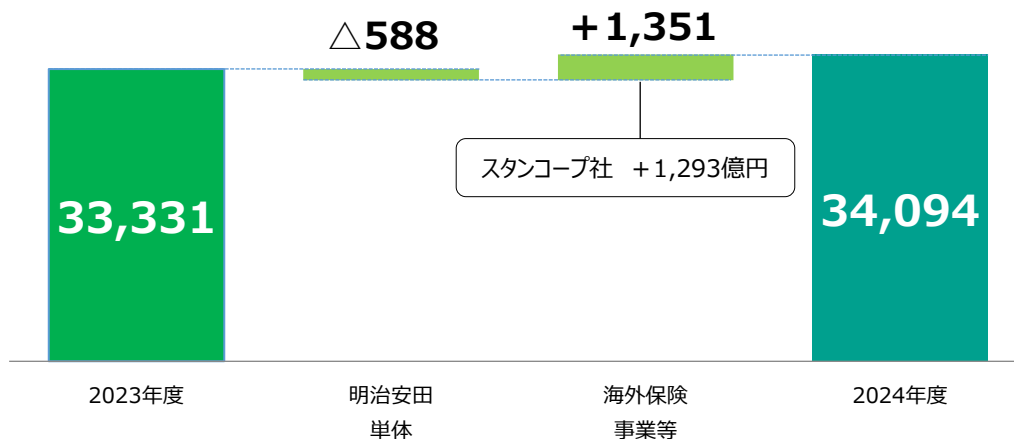
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年度比
グループ保険料（除く再保険収入） ^(注1)	33,331	34,094	+2.3 %
明治安田単体	28,172	27,583	△ 2.1 %
海外保険事業等 ^(注2)	5,159	6,511	+26.2 %
うちスタンコープ社	4,796	6,090	+27.0 %
グループ保険料 ^(注3)	33,432	34,172	+2.2 %

■ グループ保険料（除く再保険収入）の主な増減要因

(単位：億円)

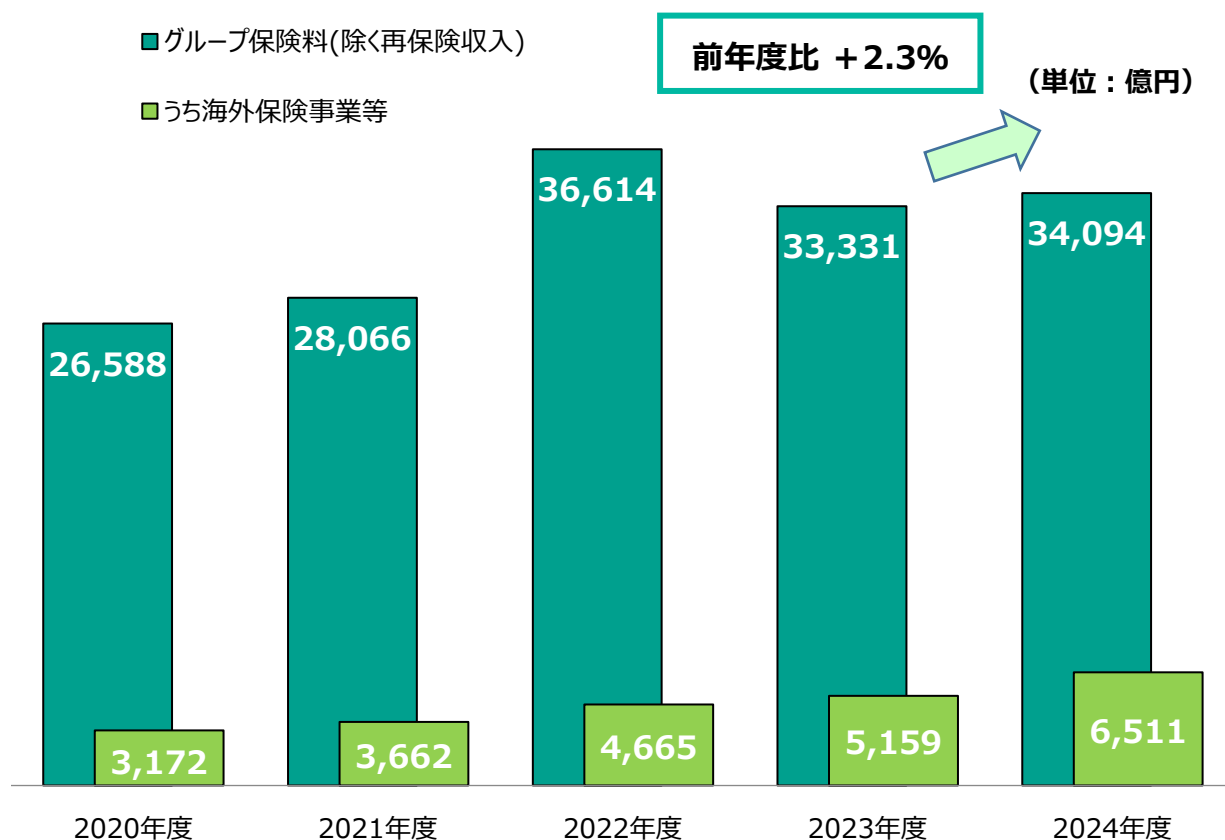


- グループ保険料（除く再保険収入）は、3兆4,094億円と前年度から2.3%の増収
- スタンコープ社におけるエレバンス社の団体保険事業の買収および円安が主因

- (注1) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、「グループ保険料」から単体の再保険収入を除いたもの。再保険収入はご契約者からお申込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる再保険金等であることから、当該指標を開示
- (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月
- (注3) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入

1. グループ保険料②

■ グループ保険料（除く再保険収入）の推移



- グループ保険料（除く再保険収入）は、前年度を上回る水準
- 海外保険事業等の保険料は、スタンコープ社の増収を主因として、過去最高を更新

2. グループ基礎利益①

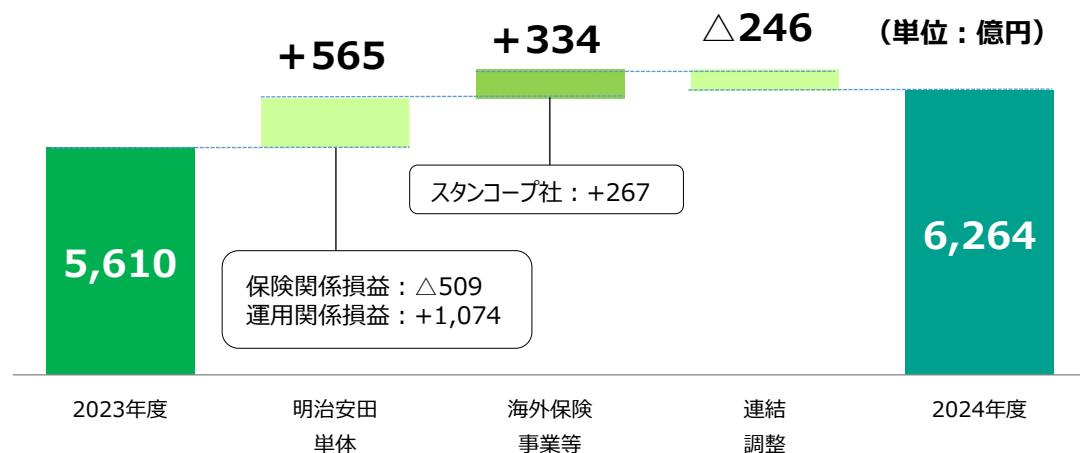
■ グループ基礎利益の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年度比
グループ基礎利益 ^(注1)	5,610	6,264	+11.6 %
うち明治安田単体	4,989	5,554	+11.3 %
うち海外保険事業等 ^(注2)	914	1,248	+36.6 %
うちスタンコープ社	712	979	+37.5 %

○ グループ基礎利益は、明治安田単体における円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加や、国内株式の増配等を主因として、前年度から11.6%の増益

■ グループ基礎利益の主な増減要因

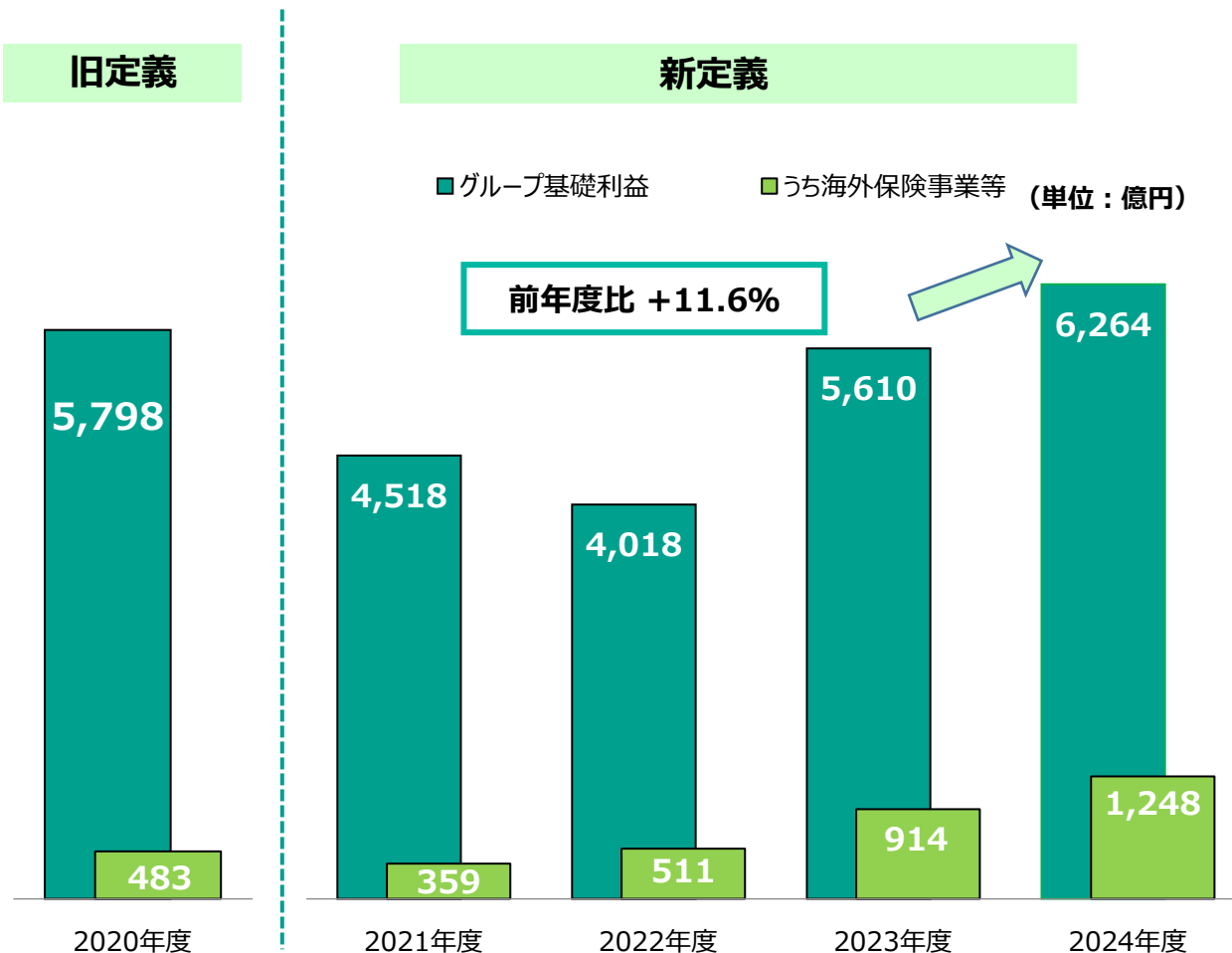


(注1) 「グループ基礎利益」は、明治安田単体の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田の持分相当額を合算し、グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移(注)



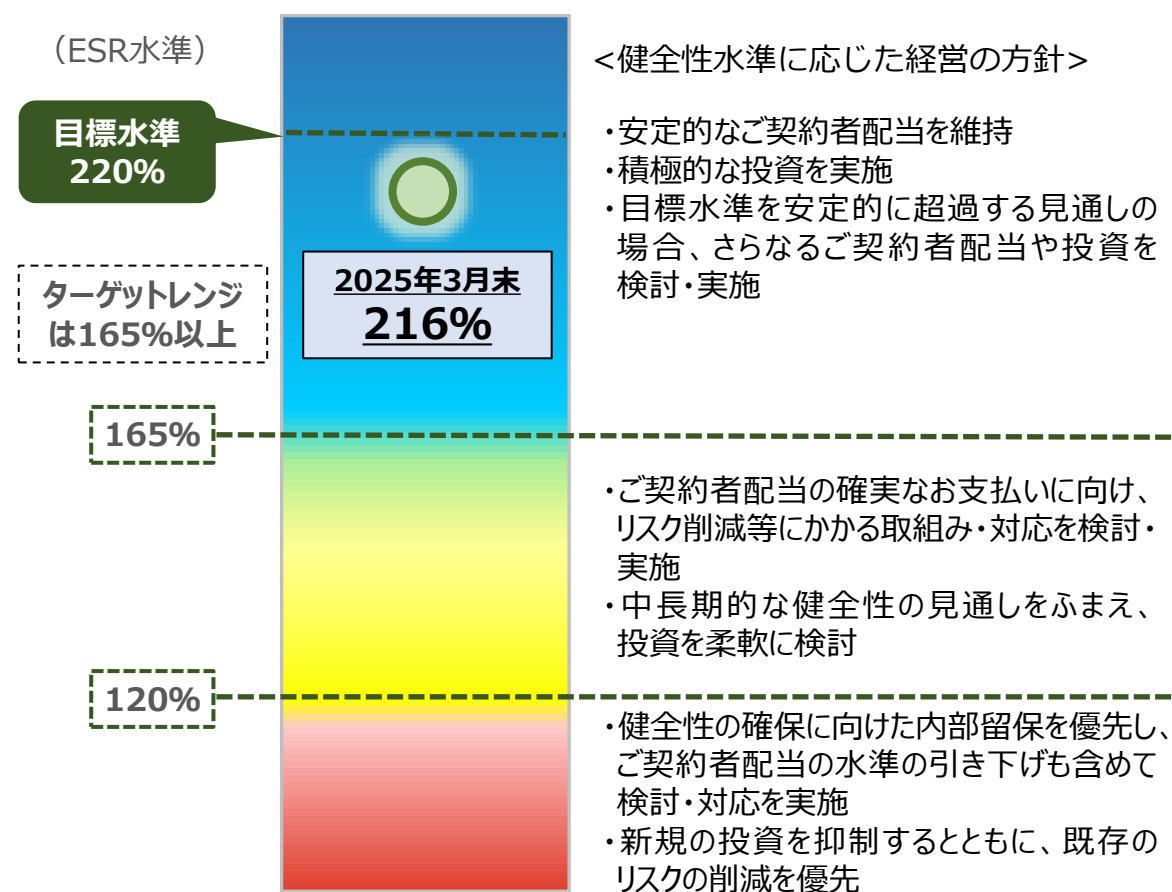
○ グループ基礎利益は、前年度から11.6%の増益となり、引き続き高い収益性を確保

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、2021～2024年度は改正後の数値、2020年度は改正前の数値を表示

3. 健全性指標①

■ グループESRについて

当社は「経済価値ベースのソルベンシー規制」の動向をふまえ、グループESR^(注1)を経営目標に設定し、健全性を確保したうえで、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



○ グループESRは216%と、前年度末から7ポイント増加し、引き続き高い健全性を維持^(注2)

○ 今後も健全性の確保を重視しつつ、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当の実現に向け取り組み

(注1) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示しており、経済価値ベースの健全性を表す指標

(注2) 2025年度末からの新規制導入を見据え、保険引受リスクの規制の計測仕様への準拠、資産運用リスク計測に用いるデータ取得期間の延長、UFRの引き下げなど、グループESRの計測モデルの改定を実施。これにより2023年度末のグループESRは、△11ポイント低下し209%

3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2023年度末	2024年度末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注1)	1,048.9	1,063.9	+15.0 ^{ポイント}

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は1,063.9%と、引き続き高い健全性を維持

■ 企業価値（グループサープラス）

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末	前年度末差
グループサープラス (注2)	106,600	112,700	+6,100

○ グループサープラスは、株価の下落がマイナスに影響したものの、新契約の獲得、国内の金利上昇や劣後債の発行等により、前年度末から増加

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標。グループESRと併せて計測モデルの改定を実施済み

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2024年度	前年度比
経常収益 (A)	56,217	+2.6%
うち保険料等収入	34,172	+2.2%
うち資産運用収益	19,462	△2.8%
経常費用 (B)	54,578	+4.1%
うち保険金等支払金	34,951	+12.4%
うち責任準備金等繰入額	53	△99.0%
うち資産運用費用	10,735	+35.1%
うち事業費	7,183	+12.6%
経常利益 (A - B)	1,639	△29.4%
特別損益	△528	—
法人税等合計	△424	△854.8%
親会社に帰属する当期純剰余	1,535	△0.0%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度末	前年度末差
資産の部合計	534,592	+6,088
うち現預金・コールローン	12,588	+1,350
うち有価証券	428,348	△3,315
うち貸付金	57,610	+3,922
うち有形固定資産	9,842	+481
うち無形固定資産	6,190	+1,025
負債の部合計	483,488	+12,812
うち保険契約準備金	408,603	+13,968
うち責任準備金	393,957	+12,136
うち社債	12,077	+5,670
うちその他負債	44,452	△4,509
うち価格変動準備金	11,736	+432
うち繰延税金負債	4,261	△3,366
純資産の部合計	51,104	△6,723
うち基金・基金償却積立金	9,800	—
うち連結剰余金	2,045	△462
うちその他有価証券評価差額金	33,731	△8,017

1. 保険料等収入

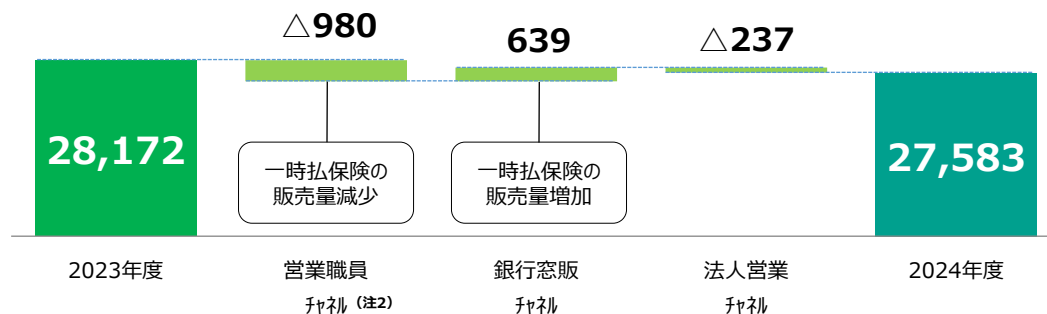
■ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年度比
保険料収入	28,172	27,583	△ 2.1 %
うち個人保険・個人年金保険	20,252	19,914	△ 1.7 %
うち営業職員チャネル	15,644	14,664	△ 6.3 %
うち平準払保険	11,811	11,540	△ 2.3 %
うち一時払保険	3,833	3,124	△ 18.5 %
うち銀行窓販チャネル	4,252	4,892	+15.0 %
うち団体保険	3,020	3,036	+0.5 %
うち団体年金保険	4,582	4,323	△ 5.7 %
保険料等収入 (注1)	28,272	27,660	△ 2.2 %

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



- 保険料収入は、2兆7,583億円と前年度から2.1%の減収
- 銀行窓販チャネルでは一時払保険の販売が好調であったものの、営業職員チャネルでは一時払保険の販売量が減少

(注1) 「保険料等収入」は、単体損益計算書上の保険料等収入のことで、保険料収入に再保険収入を加えたもの
(注2) 営業職員チャネルで販売する団体保険を含む

2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2023年度	2024年度	前年度比
新契約年換算保険料	1,285	1,261	△1.9%
うち営業職員チャンネル	1,020	942	△7.6%
うち銀行窓販チャンネル	249	303	+21.6%
保障商品新契約年換算保険料 （注1）	377	341	△9.4%
第三分野新契約年換算保険料 （注2）	482	442	△8.2%

- 新契約年換算保険料は、営業職員チャンネルでは前年を下回るものの、銀行窓販チャンネルでの外貨建一時払保険の販売量増加により、1,261億円と概ね前年並み
- 保障商品新契約年換算保険料は、ベストスタイル等から終身医療保険への転換^{（注3）}の増加を主因として、前年度から9.4%の減少

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障商品を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

（注3）保険料が減少する転換も取扱い

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2023年度末	2024年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,610	21,298	△1.4%
うち営業職員チャンネル	16,314	16,166	△0.9%
うち銀行窓販チャンネル	4,850	4,688	△3.3%
保障性商品保有契約年換算保険料（注1）	6,158	6,132	△0.4%
第三分野保有契約年換算保険料（注2）	5,036	5,156	+2.4%

- 保有契約年換算保険料は、銀行窓販チャンネルにおける円貨建一時払保険の保有減少により前年度末から減少
- 第三分野は着実な新契約の獲得と良好な解約・失効・減額率により増加

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障性商品を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

（単位：億円）

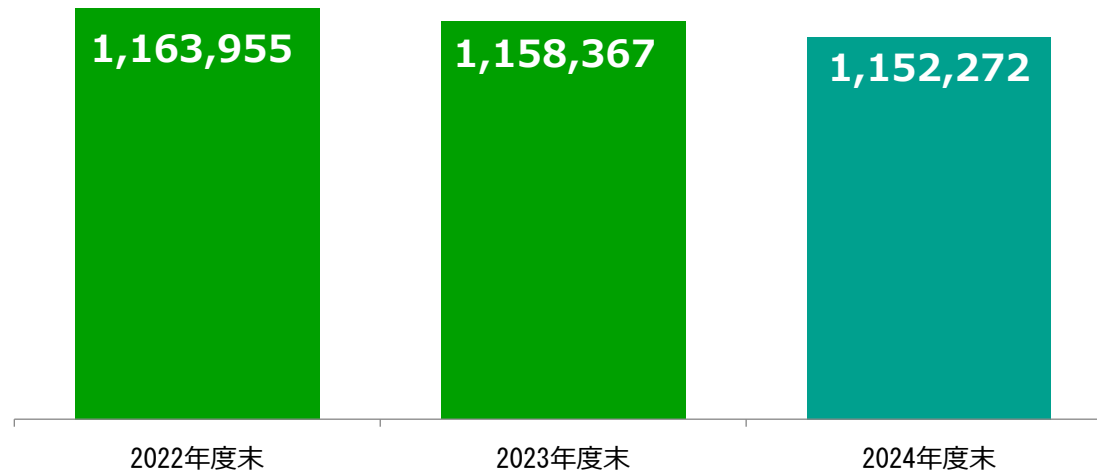
	2023年度末	2024年度末	前年度末比
団体保険	1,158,367	1,152,272	△0.5%
団体年金保険	79,362	77,651	△2.2%
（国内グループ）（注）	91,396	89,385	△2.2%

- 団体保険は115兆2,272億円と前年度末同水準を維持し、引き続き業界トップシェアを堅持

（注）国内グループは明治安田単体および明治安田アセットマネジメントの合計

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



5. 基礎利益

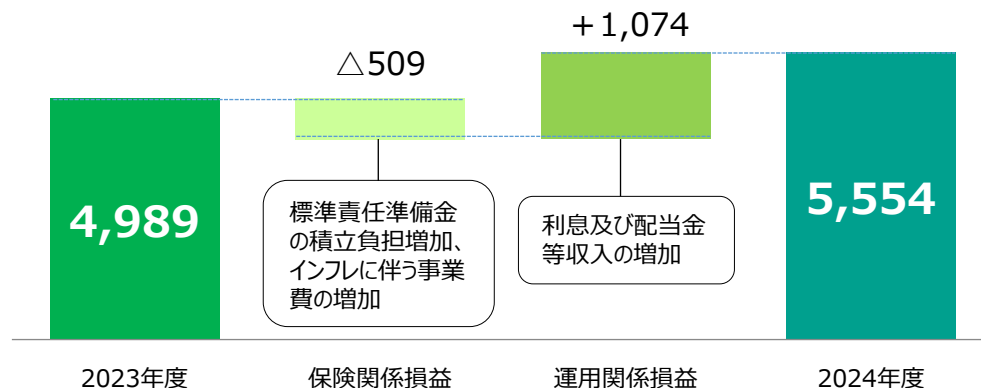
■ 基礎利益等の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年度比
基礎利益 (A)	4,989	5,554	+11.3 %
保険関係損益	2,377	1,868	△ 21.4 %
運用関係損益	2,611	3,685	+41.2 %
うち利差	2,682	3,774	+40.7 %
キャピタル損益 (B)	△ 147	△ 612	-
臨時損益 (C) (注)	△ 2,531	△ 3,241	-
経常利益 (A + B + C)	2,310	1,701	△ 26.3 %

■ 基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)



- 基礎利益は5,554億円と、前年度から11.3%の増益
- 保険関係損益は、標準責任準備金の積み立て負担増加や、先行投資の増加等により、前年度から21.4%の減益
- 運用関係損益は、期中の円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加や、国内株式の増配等を主因として、前年度から41.2%の増益

(注) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	前年度差
資産運用収支（全社）	11,577	8,285	△3,291
資産運用収支（一般勘定）	10,811	8,371	△2,439
資産運用収益	17,853	17,748	△104
利息及び配当金等収入	11,607	12,125	+518
有価証券売却益	3,130	5,158	+2,028
有価証券償還益	436	435	△0
為替差益	2,640	-	△2,640
資産運用費用	7,042	9,377	+2,334
有価証券売却損	818	2,290	+1,472
有価証券評価損	39	44	+4
有価証券償還損	2	0	△2
金融派生商品費用	5,427	5,286	△140
為替差損	-	841	+841

- 資産運用収支（一般勘定）は8,371億円と、前年度から2,439億円減少。年度末にかけて円高が進行したことに伴い、外貨建保険対応資産の為替差損が拡大したことが主因（会社全体の収支では外貨建保険負債の為替差益と相殺）

【参考】2024年度の運用環境

	2024年度末	前年度末差
TOPIX	2,658.73	△109.89
日経平均株価（円）	35,617.56	△4,751.88
10年国債利回り（％）	1.485	+0.760
米国10年国債利回り（％）	4.205	+0.005
円相場（円／＄）	149.52	△1.89
円相場（円／€）	162.08	△1.16

7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	43,685	50,544	+6,859

○ オンバランス自己資本は、劣後債の発行等により、前年度から増加

■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2023年度末	2024年度末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	994.5	990.9	△3.6 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額	112,117億円	110,907億円	△1,209億円
リスクの合計額	22,546億円	22,383億円	△163億円

○ ソルベンシー・マージン比率は、引き続き高い水準を維持

○ 実質純資産額は、国内金利の上昇による債券の含み損の拡大等により、前年度から減少

■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末	前年度末差
実質純資産額	107,058	88,135	△18,922
一般勘定資産に対する比率	22.9%	19.3%	△3.6 ^{ポイント}

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	62,179	40,780	△21,399
うち時価のある有価証券 (注1)	55,039	34,278	△20,761
うち公社債	△1,614	△13,858	△12,243
うち国内株式	50,075	42,344	△7,730
うち外国証券	5,414	4,820	△593
うち不動産	6,449	6,496	+47

○ 一般勘定資産全体の含み損益は4兆780億円と、前年度末から2兆1,399億円減少

○ 国内の金利上昇や株価下落、円高進行が主な要因

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,400円程度

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動とした場合

	2023年度末	2024年度末 (注2)
T O P I Xベース	650ポイント程度	700ポイント程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

	2023年度	2024年度	前年度差
個人保険・個人年金保険	5.15	5.10	△0.05ポイント
うち主力商品 ^(注2)	5.12	5.07	△0.05ポイント

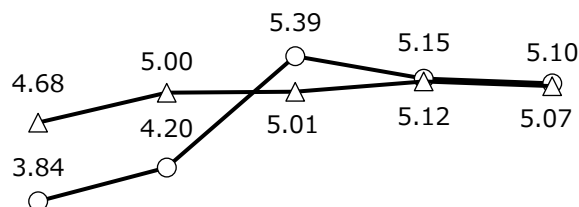
■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

	2023年度	2024年度	前年度差
13月目総合継続率	94.0	94.1	+0.1ポイント
25月目総合継続率	88.4	87.2	△1.2ポイント
61月目総合継続率	68.5	70.9	+2.4ポイント

■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）

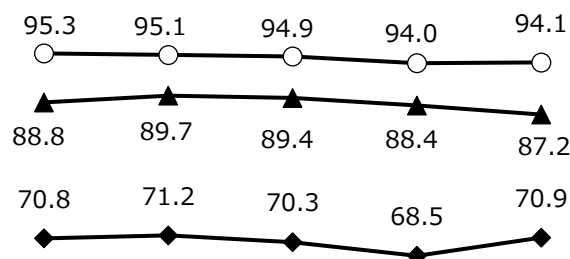
○個人保険・個人年金保険 △うち主力商品



■ 総合継続率の推移

（単位：％）

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



○ 解約・失効・減額率は、保障性商品等における改善により、前年度を下回る水準

○ 総合継続率は、全回次（13・25・61月目）ともに高水準を維持

（注1）年度始保有契約年換算保険料に対する、解約・失効・減額年換算保険料から復活年換算保険料を控除した金額の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

（注2）「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

（注3）総合継続率は、契約高ベースにて算出

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

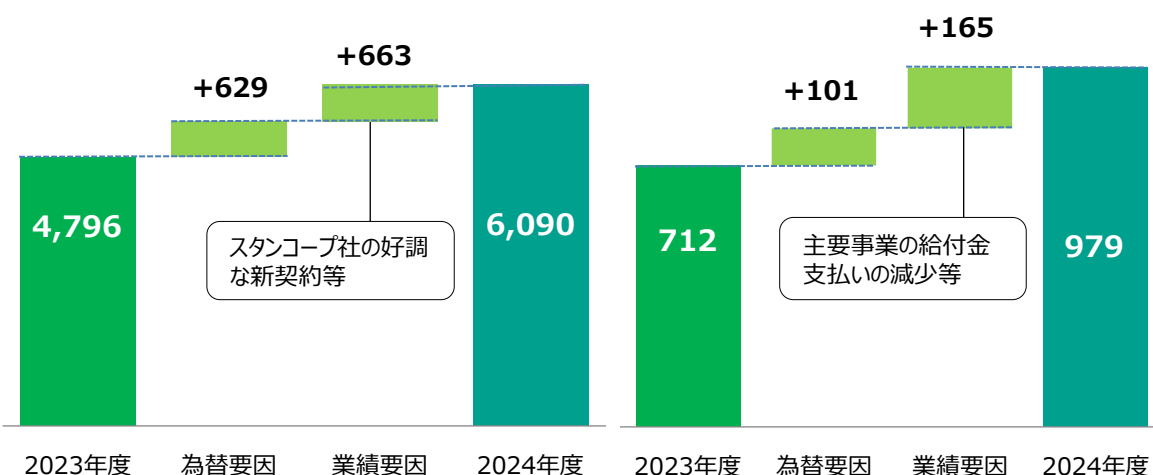
	2023年度	2024年度	前年度比 (注3)
保険料等収入	4,796	6,090	+27.0%
基礎利益相当額 (注2)	712	979	+37.5%
当期純利益	174	224	+28.5%

■ 保険料等収入の主な増減要因

(単位：億円)

■ 基礎利益相当額の主な増減要因

(単位：億円)



- 保険料等収入は、スタンコープ社の好調な新契約やエレバンス社の団体保険事業買収を主因に増収
- 基礎利益相当額と当期純利益は、エレバンス社の団体保険事業買収の寄与、団体保険・個人就業不能保険事業の給付金支払いが少なかったこと等により増加

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月分

(注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

(注3) 現地通貨ベースでの前年度比は、保険料等収入+13.8%、基礎利益相当額+23.3%

※2023年度は2023年12月末の為替レート(1米ドル=141.83円)、2024年度は2024年12月末の為替レート(1米ドル=158.18円)で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）^(注1)

損益計算書

(単位：億円)

	2024年度 (注2)	前年度比 (注3)
経常収益 (A)	8,840	+29.0%
うち保険料等収入	6,090	+27.0%
うち資産運用収益	2,262	+34.9%
経常費用 (B)	8,523	+28.5%
うち保険金等支払金	4,142	+25.5%
うち責任準備金等繰入額	49	+15.1%
うち資産運用費用	1,368	+43.0%
うち事業費	2,581	+25.8%
経常利益 (A - B)	317	+43.5%
特別損益	△8	—
法人税等合計	84	+83.0%
当期純利益	224	+28.5%

貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度 (注2)	前年度末差 (注3)
資産の部合計	75,823	+17,673
うち現預金・コールローン	1,869	+1,219
うち有価証券	43,362	+10,310
うち貸付金	18,896	+4,057
うち有形固定資産	370	+29
うち無形固定資産	5,799	+969
うち繰延税金資産	45	+34
負債の部合計	65,912	+15,339
うち保険契約準備金	63,717	+14,860
うち責任準備金	53,663	+13,164
うちその他負債	1,479	+408
純資産の部合計	9,910	+2,333
うち資本剰余金	9,892	+2,351
うち利益剰余金	1,152	+107
うちその他有価証券評価差額金	△1,219	△154

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2024年12月末の為替レート(1米ドル= 158.18円)で円換算

(注3) 前年度値は2023年12月末の為替レート(1米ドル= 141.83円)で円換算

2025年度の配当お支払予定額

■ 配当お支払予定額（注1）

（単位：億円）

	2025年度 お支払予定額	前年度差
総額	1,574	+64
うち個人保険・個人年金保険	305	△0
うちMYミューチュアル配当	110	+1

MYミューチュアル配当

- 「MYミューチュアル配当」は、従来の社員配当に加えて、内部留保への貢献度に応じて配当金をお支払する、業界初の仕組み
- 今年度は、グループESRの水準をふまえ、ポイント単価（300円）をすえ置き、総額110億円をお支払い予定（注2）

- 2024年度決算（案）に基づく配当還元にあたり、1,574億円をご契約者にお支払い予定
- 個人保険・個人年金保険は、国内金利の上昇をふまえ、予定利率が低い平準払のご契約を対象に利差配当率を引き上げ（注3）。MYミューチュアル配当と合わせて、総額305億円をお支払い予定

（注1）個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金等の2024年度決算における剰余金処分案に基づいた社員配当準備金繰入額（2025年度のお支払いへの備え）

（注2）「MYミューチュアル配当」のお支払金額は、内部留保への貢献度に応じて毎年加算される「ミューチュアル・ポイント」の累計に、「ポイント単価」を乗じて算定

（注3）対象契約は200万件で、増配額は16億円

2025年度業績見通し

※ 今後の環境等により下振れる可能性があります。今後、四半期ごとの情報開示において、適宜見直しを行ないます
当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しております

■ グループ保険料の見通し

	2025年度 見通し	前年度比	2024年度 実績
グループ保険料 (除く再保険収入)	40,000億円程度	増加	34,094億円
うちスタンコープ社	7,000億円程度	増加	6,090億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2025年度 見通し	前年度比	2024年度 実績
グループ基礎利益	5,000億円程度	減少	6,264億円
うちスタンコープ社	720億円程度	減少	979億円

経営目標の達成状況

		中期経営計画 目標	2024年度 実績	前年度比/差 (注4)
企業価値	グループサープラス	年平均5%成長 (10年計画をスタートした 2020年度始比)	年平均13.1%成長 (2020年度始比)	—
健全性	グループE S R	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	216%	+7ポイント
	オンバランス自己資本	4.5兆円以上	5.05兆円	+6,859億円
収益性	グループ基礎利益	5,000億円程度を 安定的に確保	6,264億円	111.6%
成長性	グループ保険料(除く再保険収入)	4.0兆円以上	3.4兆円	102.3%
	保有契約年換算保険料〔保障型商品〕(注1)	6,150億円	6,132億円	99.6%
	団体保険保有契約高	国内シェアNo.1	国内シェアNo.1	—
	お客さま数	1,240万人	1,227万人	△1.4万人
	MYリンクコーディネーター等在籍者数(注2)	37,000人	36,964人	+495人
	うち「アドバンス」層(注3)の人数	MY Mutual Way II期 を通じて拡大	2023年度末から増加	—

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネル・法人営業チャネルで取り扱う保障型商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注2) 中期経営計画目標は2027年4月1日時点。2024年度実績は2025年4月1日時点

(注3) 一定水準以上の生産性等を備えたMYリンクコーディネーター等(営業職員)

(注4) 「MYリンクコーディネーター等在籍者数」は2024年4月1日時点との差、それ以外の指標は、前年度末比・差

「MY Mutual Way II 期」の位置づけ

当社が10年後(2030年)にめざす姿『ひとに健康を、まちに元気を。』最も身近なリーディング生保への実現に向け、「MY Mutual Way II 期」では「生命保険会社の役割を超える」ことをめざす



10年後(2030年)にめざす姿
「ひとに健康を、まちに元気を。」
最も身近なリーディング生保へ

社会的価値の向上
地域社会のお客さまに
最も支持される生命保険会社



経済的価値の向上
業界の
リーディングカンパニー

持続可能な社会づくりへの貢献



「MY Mutual Way Ⅱ期」の全体像

「成長ドライバー（成長戦略）」と、これを支える「経営基盤拡充戦略」を推進することで、2「大」プロジェクトを強化し、保障とアフターフォローの提供という従来の役割を大切にしながら、「生命保険会社の役割を超える」ことをめざす

